

一般会計 予算総額 117億5,092万円

高率補助金 1割カットひびく。。。 。。。 開発公社へは5000万円を計上

昭和60年度「一般会計当初予算」が、3月定例市議会で可決されました。可決された当初予算は総額117億5092万円で、前年度当初比12.7%の増。この大きな伸びは、同和対策事業の小集落地区改良事業の進展が主な要因。

歳入の内訳は、例年どおり国庫支出金38億6472万円（全体の32.9%）がトップ。前年と比べて6億7074万円の増。これは小集落地区改良事業の本格化によるもの。しかし、生活保護費負担金や児童措置費負担金などの1割カットによ

って、約1億9千万円の国庫支出金が減っており、市の負担が増加し、財政は厳しさを増しています。

市税は31億1280万円（26.5%）で、昨年より5.8%の伸び。内訳は市民税13億3821万円、固定資産税13億6052万円、電気税1億7400万円、たばこ消費税1億7100万円、軽自動車税5506万円などとなっています。

地方交付税は22億1250万円（18.8%）で、昨年より2億2340万円の増。その他、市債9億8780万円

（8.4%）県支出金5億7366万円（4.9%）と続いています。

（大篠小十市小）体育館建設

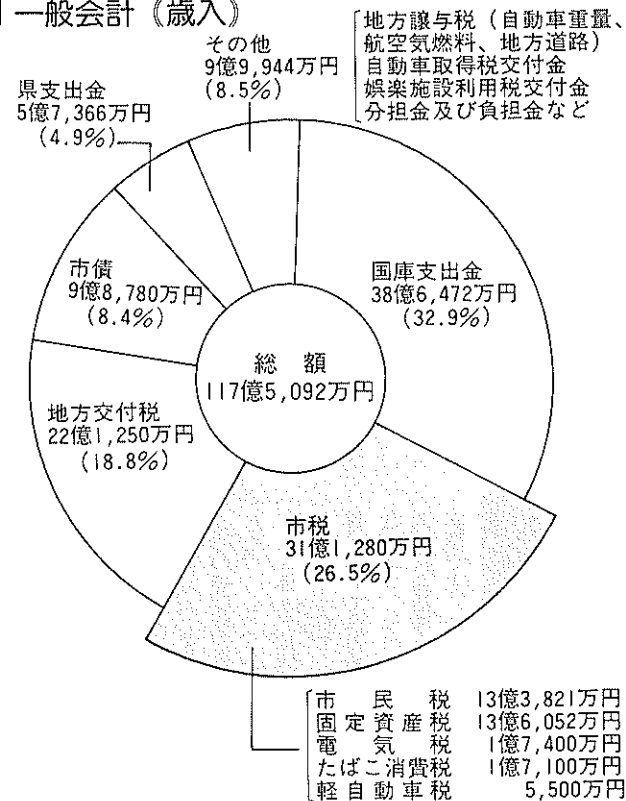
歳出から主な事業をみると——重点施策である教育施設の整備では、大篠小体育館（1,100㎡）に1億6370万円、十市小体育館（880㎡）に1億2810万円。また、ジェット化に伴う騒音対策では、本年度初めて大湊小に1億7383万円、大篠小の第1期建築分の換気工事に1億1630万円。これによって、大篠小、大湊小、香長中の3校の騒音対策は同一レベルで終了することになり、61年度以降は除濕工事の仕上げとなります。一方、木材団地誘致に伴う工場再配置補助金による久礼田公民館改築は、補助条件の変化により、体育館として60年度建築を予定しています。

同和対策事業は、小集落地区改良事業を中心に、野中地区20億7381万円、前浜地区8億4381万円を実施。60年度事業がすべて完了すると、進捗率は野中地区46%、前浜地区70%となります。

比江山の市有地処分と工場誘致のため、木材団地周辺の開発を計画し、開発許可の申請中ですが、その条件となる進入道路（木材団地から南へ、延べ823.6m）を県補助2分の1を受け6000万円を整備。

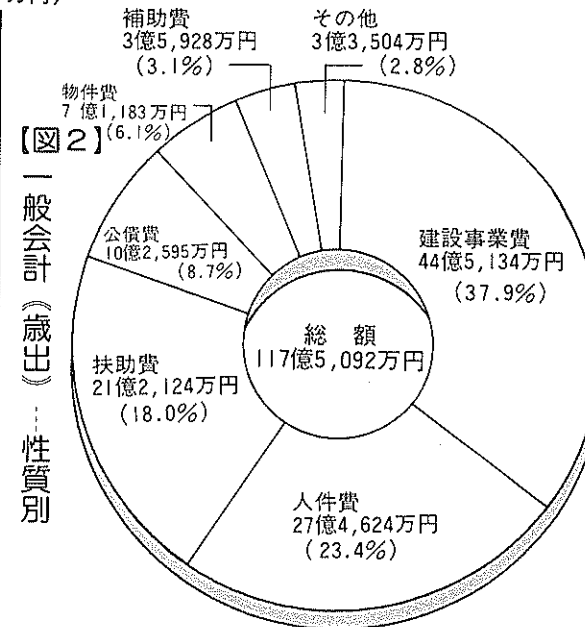
土木関係では、継続組業を重点に市道小籠一辺路石線など3事業に9100万円、河川関係3400万円など。農業対策は、広域農道など県

【図1】一般会計（歳入）



【表1】一般会計（歳出）---目的別（単位：万円）

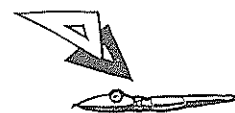
	60年度当初	前年度当初	比較
議会費	1億4,771	1億4,801	△30
総務費	9億720	9億6,296	△5,576
民生費	63億6,930	51億267	12億6,663
衛生費	4億1,480	3億9,961	1,519
労働費	2億3,471	2億4,072	△601
農林水産業費	4億5,601	4億3,034	2,567
商工費	4,851	5,083	△232
土木費	5億6,140	4億5,927	1億213
消防費	2億6,668	2億4,204	2,464
教育費	13億835	14億5,297	△1億4,462
公債費	10億2,625	9億3,042	9,583
予備費	1,000	1,000	0
合計	117億5,092	104億2,984	13億2,108



営事業負担金6307万円。また、身体障害者用便所は、450万円で行舎に隣接して設置します。

今年度予算の特色は、高率補助金のカットにより、市の財政負担が増加したことがあげられます。国は援助措置として、地方交付税や建設地方債の増額で対処していますが、必ずしも全額補償されるものではなく、苦しい台所を圧迫する原因がまた1つ増えたこととなります。一方、人件費や公債費など義務的経費の増加が大きく、財政は悪化傾向を強め、開発公社への借金（約22億円）の返済は、年2億円の計画が当初予算では、5000万円しか計上することができませんでした。

国の行政改革により、市の負担は今後ますます大きくなり、厳しい台所はさらに厳しくなると予想されます。健全財政確立のために、行政の積極的な取り組みが今、必要となっています。



可決された主な議案（3月議会）

59年度一般会計補正予算

総額9930万円の減額補正。内容は、生活保護費の医療扶助などの減額及びし尿処理対策事業費等の不執行で生じた残余財源を、2億円の年間計画額に満たない開発公社へ1億1295万円を計上し、総額1億6295万円に。その他不足が見込まれる一時借入金の支払利率に2700万円が主なもの。

60年度高知空港周辺整備事業等特別会計予算

予算総額3億3599万円。本年度は環境整備事業として吾岡山再カット及び県単補助事業による周辺整備事業2億600万円が主なもので、所要一般財源560万円は一般会計からの繰り入れ。

60年度国民健康保険特別会計予算

予算総額24億9902万円対前年比4.5%の伸び。

歳出の60%を占める医療給付費は8.8%の伸び。さらに、老人保健拠出金は政府試案に基づき算出した結果8億2295万円と5.5%の

伸びとなり、60年度の国保財政を一層厳しいものにしていきます。保健施設費では、昨年並みの750万円を計上。医療費のお知らせや健康図書購入、健康相談室新設に伴う機器購入等を計画。

60年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

総額3億5457万円で、昨年に比べ約13%の増。これは小集落地区改良事業の進捗によるもので、貸付金の予定額は2億6400万円。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正

し尿くみ取り料金は、前年56年11月に改定して以来3年を経過。その間の物価上昇などを検討の結果、一般家庭から排出するものについて、18ℓ当たり120円を130円に、事業活動に伴って排出するものについては、150円に引き上げるものです。

市教育委員任命の同意について

3月27日で任期満了となった西森律氏が、議会の同意により再任されました。